

令和 4 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	未来につなぐまち	政策名	安心して産み育てられるまちづくり						
施策 No.	12	施策名	子育て環境の整備						
主管課名	こども課								
関係課名	健康センター・社会福祉課・地域協働課・都市計画課								
10年後の 目指す姿	子どもたちが笑顔で健やかに成長しています。								
施策の現状 及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育・保育の無償化により3歳以上のすべての子どもたちは幼児教育・保育を受けることが保障されています。</li> <li>・保護者の就労状況や、やむを得ない理由で子どもの面倒をみるできない場合の保育サービス充実に取り組んでいます。</li> <li>・子育て中の親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場や子どもの遊び場を確保し、子どもが健やかに成長するようにしています。</li> </ul>							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期に受ける幼児教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、教育・保育の質を向上させる必要があります。</li> <li>・多様化している保育ニーズを的確に把握し、継続して実施できる保育サービスを提供する必要があります。</li> <li>・子育て中の親子や子どもたちが健やかに成長するよう、交流の場や子どもの遊び場を運営する担い手の人材確保と育成に取り組む必要があります。</li> </ul>							
施策を進めるための 役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前児童が利用する施設の充実と教育・保育サービスの質を向上します。</li> <li>・保護者の就労と子育ての両立が図られるよう必要な保育サービスを提供します。</li> <li>・子育て中の親子と子どもが利用する施設の充実と担い手の人材確保と育成に努めます。</li> </ul>							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが健やかに成長するよう、幼児教育・保育を受けます。</li> <li>・適切な理由により必要な保育サービスの提供を受けます。</li> <li>・身近にある子どもの施設で提供される情報や子育て支援サービスを活用します。</li> </ul>							
目指す姿の実現のための取組 (基本事業)	基本事業①	児童福祉施設等の充実							
	基本事業②	弾力的な保育サービスの充実							
	基本事業③	子どもの活動の場の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	19 (17)	18 (16)				
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	9 (7)	9 (7)				
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)				
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	6 (6)	5 (5)				
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,363,652	1,349,767				
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	1,178,206	1,167,633				
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	107,842	102,821				
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	77,604	79,313				
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	127	134					
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	111,560	115,200					
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	437,650	446,515					
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,801,302	1,796,282					
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	33,690	33,813				
	同 上		円	10,812	11,186				
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	44,502	44,998				
同 上		円	44,502	44,998					
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	44,502	44,998					
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876				
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919				

基本事業概要シート①

施策 No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名	①児童福祉施設等の充実		
基本事業の目的(意図)	公立保育園・幼稚園、認定こども園において、質の高い教育・保育を安定的に提供し、子どもたちが健やかに成長する環境を整えます。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>各園で新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。 また、令和4年9月まで、国の保育士等処遇改善臨時特例交付金を活用し、保育所、幼稚園や放課後児童クラブ職員の処遇改善を実施しました。</p> <p>【つくし学園管理運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくし学園の指定管理者を魚津市社会福祉協議会とし、障がい児の療育を実施しました。</li> <li>老朽化が進んでいるつくし学園に関しては、上野方小学校跡地を活用し、建設補助金の活用ができる民設民営で再整備することとし、令和4年度に事業者の公募・選定を行いました。</li> </ul> <p>【私立保育所・認定こども園運営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>私立認定こども園8園に給付費を交付し、円滑な保育事業の実施に努めました。</li> </ul> <p>【私立保育所・認定こども園施設整備補助事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>認定こども園において、各種改修事業における建設借入金に係る利子補給を実施しました。</li> <li>魚津こども園・吉島保育園へ施設大規模修繕補助を実施しました。(国1/2・市1/4・法人1/4)</li> </ul> <p>【幼稚園維持管理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大町幼稚園の維持管理、各種行事、健康診断等を実施しました。</li> </ul> <p>【市立保育所運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公立6園の保育所の運営を行いました。なお、令和4年度末で野方保育園を閉園し、松倉保育園を休園しました。</li> <li>平成30年4月から道下保育園にて実施している土曜拠点保育を年間49回(利用者14.1人/回)実施しました。</li> <li>西布施保育園跡地の境界確定測量等公共嘱託登記業務及び不動産鑑定業務を行いました。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
就学前児童が施設に通園する割合	%	80.0	80.1	80.0 79.8	80.0 79.2	80.0	80.0	80.0	80.0
延長保育の延べ利用者数	人	11,769	10,597	12,000 9,534	12,000 8,530	12,000	12,000	12,000	12,000

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和4年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	つくし学園管理運営事業	2,910,000	1,491,312	1,418,688	-	社会福祉課
2	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園運営支援事業	1,048,046,000	998,422,568	49,623,432	A	こども課
3	一般会計	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業	13,912,000	11,990,770	1,921,230	-	こども課
4	一般会計	○ 幼稚園維持管理事業	9,294,000	8,482,549	811,451	B	こども課
5	一般会計	○ 幼稚園交流活動事業	85,000	19,916	65,084	B	こども課
6	一般会計	○ 市立保育所保育運営事業	174,347,000	143,169,433	31,177,567	B	こども課
7	一般会計	私立幼稚園運営支援事業	2,642,000	1,849,280	792,720	-	こども課
8	一般会計	子育てのための施設等利用給付金交付事業	3,780,000	2,123,150	1,656,850	-	こども課
9	一般会計	子育てのための施設等利用給付金(幼稚園分)交付事業	653,000	84,100	568,900	-	こども課
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,255,669,000	1,167,633,078	88,035,922		

基本事業概要シート②

施策 No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名	②弾力的な保育サービスの充実		
基本事業の目的(意図)	保護者が安心して子育てできるように、多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実を図ります。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら次の事業を行いました。</p> <p>【放課後児童健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の児童センター4館、公民館等4館において実施し、547人の利用がありました。</li> </ul> <p>【私立保育所・認定こども園特別保育事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の私立認定こども園において、延長保育、障がい児保育、年度途中入所、一時預かり保育等の様々な保育ニーズに応じた事業を実施しました。</li> </ul> <p>【病児・病後児保育助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者の子育てと就労支援を目的に、市内キッズベアーにおいて、病児・病後児の保育事業を実施するとともに、保育中や授業中に具合が悪くなった児童を、緊急に対応できない保護者に代わり、かかりつけ医や病児保育施設に送迎するサービスを行っています。</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
病児・病後児保育施設の延べ利用者数	人	720	353	720 623	720 656	720	720	720	720

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	市立保育所特別保育事業	126,000	9,042	116,958	-	こども課
2	一般会計	○ 放課後児童健全育成事業	46,182,000	42,108,945	4,073,055	B	こども課
3	一般会計	○ 私立保育所・認定こども園特別保育事業	62,122,000	40,812,948	21,309,052	A	こども課
4	一般会計	○ 病児・病後児保育助成事業	19,900,000	19,890,000	10,000	A	こども課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			128,330,000	102,820,935	25,509,065		

基本事業概要シート③

施策 No.	12	施策名	子育て環境の整備
基本事業名	③子どもの活動の場の充実		
基本事業の目的(意図)	子どもが安心して活動できる環境と、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みが相談できる環境の充実を図ります。		
令和4年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【児童センター運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、児童センター(4館)の運営を実施しました。新型コロナウイルス感染症の対策に努め、利用者に感染が判明した場合は、館内を消毒し感染状況を見極めて事業を実施しました。</li> <li>令和3年度から5年度までのモデル事業として「みなSUNデー～つばめであそぼう～事業」を実施しました。</li> </ul> <p>【地域子育て支援センター事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康センター・かつみ認定こども園において、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として開催しました。(健康センター・延参加者数R4:4,732人、かつみ認定こども園・延参加者数R4:226人)</li> </ul>		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
児童センターの延べ利用者数	人	62,059	47,848	62,000 54,974	62,500 57,592	63,000	63,500	64,000	66,000
子育て支援センターの延べ利用者数	人	10,906	7,400	11,000 7,453	11,000 4,958	11,000	11,000	11,000	11,500

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和4年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	予算なし	児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	-	こども課
2	一般会計	ファミリー・サポート・センター事業	2,000,000	2,000,000	0	-	こども課
3	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	14,818,000	14,818,000	0	B	こども課
4	一般会計	○ 児童センター運営事業	56,157,000	56,084,633	72,367	B	こども課
5	一般会計	○ 地域子育て支援センター事業	7,124,000	6,410,075	713,925	B	健康センター
6	一般会計	○ 都市公園等維持管理事業(施策28②再掲)	(35,405,130)	(35,330,880)	(74,250)	B	都市計画課
7	一般会計	○ 公園整備事業(施策28②再掲)	(87,360,000)	(57,444,559)	(29,915,441)	A	都市計画課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			80,099,000	79,312,708	786,292		

施策 No.	12	施策名	子育て環境の整備
令和4年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	<b>1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景</b> (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<b>【①児童福祉施設等の充実】</b> ◆公立保育園は、令和4年度末で野方保育園を閉園し、5園(内、松倉保育園は休園)となりました。また、すべての市内私立保育園が、保護者の就労の有無に関係なく受け入れできる認定こども園へ移行し、教育・保育の一体的な提供を行っています。 ◆令和元年10月からは「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」に基づき、3～5歳児(0～2歳児は住民税非課税世帯)の認可保育所、認可認定こども園、認可幼稚園、認可外保育施設等の保育料(利用料)を無償化し、幼児教育・保育を受ける機会を保障しています。 ◆つくし学園の通園児数は、他市町からの受入れもあわせて、令和4年度は昨年度と同じ28人でした。(令和3年度28人、令和2年度27人) ◆少子化傾向が続く中であっても、保育園では人口に対する0、1、2歳児の入園割合が増える傾向にあります。また、私立認定こども園を中心に年度途中の入所等の要望に対して、柔軟に対応しています。 ◆公立保育園・幼稚園の園舎・遊具等老朽化が著しく、修繕費等が年々増加傾向にあります。 ◆全国的に公立保育所の民営化が進んでいます。また、土曜拠点保育については、平成30年度から、道下保育園で保育を実施しています。		
	<b>【②弾力的な保育サービスの充実】</b> ◆放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の利用希望者は、各児童センターと星の杜で多く、特に長期休業中には定員を超えるクラブがある状況です。 ◆病児・病後児保育助成事業については、平成29年度から実施施設において看護師・保育士等の増員による送迎対応を開始したこともあり、令和元年度までは利用者数は増加していました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症による休校などの影響を受け減少しましたが、令和3年度から利用者数は回復傾向にあります。		
<b>【③子どもの活動の場の充実】</b> ◆健康センター・かつみ認定こども園で実施している子育て支援センター事業(「のびのび」、「にこにこ」)は、乳幼児を持つ保護者の相談に応じたり保護者同士の交流の場として、実施しています。 ◆多様化する子育て等ニーズや子どもの貧困支援等に合わせた子育て相談体制が求められています。 ◆児童センターで実施している親子のふれあい活動(親子教室及びひろば)は、令和3年度より利用者は増加しています(令和4年度4,623人、令和3年度3,961人、令和2年度3,395人(幼児及び保護者計))。 ◆児童センターの延利用者数については、令和3年度より増加しています(令和4年57,592人、令和3年度54,974人、令和2年度47,848人)。			
<b>2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括</b> (令和4年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)			
<b>【①児童福祉施設等の充実】</b> <市立保育所保育運営事業、私立保育所・認定こども園運営支援事業> ◆新型コロナウイルス感染症対策を講じ、適正な執行を行うことを通じて、子どもの健やかな成長に努めました。 ◆西布施保育園跡地の境界確定測量等公共嘱託登記業務及び不動産鑑定業務を行いました。 ◆老朽化が進んでいるつくし学園に関しては、上野方小学校跡地を活用し、建設補助金の活用ができる民設民営で再整備することとし、令和4年度に事業者の公募・選定を行った結果、魚津市社会福祉協議会が整備運営事業者として令和6年4月の供用開始を目指すこととなりました。 ◆(仮称)新川圏域児童発達支援センターに対する運営支援について、新川圏域市町及びその他圏域外の利用市町村とも協議を行った結果、利用自治体がそれぞれ魚津市社会福祉協議会と協定を締結し、令和20年度まで運営支援を行っていくこととなりました。			
<b>【②弾力的な保育サービスの充実】</b> <私立保育所・認定こども園特別保育事業、放課後児童健全育成事業> ◆一時預かりや延長保育など保護者の多様なニーズに柔軟に対応し、働きながら安心して子育てできる体制づくりに努めました。放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)は、保護者の要望にできるだけ応えるよう受け入れを図りました。			
<b>【③子どもの活動の場の充実】</b> <地域子育て支援センター事業> ◆子ども課、健康センター、子育て支援センター、保育園及び幼稚園などの各機関が連携して、支援が必要な子どもと家庭について、継続的な情報交換と連携した対応を行いました。また、子育て世代包括支援センター業務との連携により、相談対応の充実を図りました。少子化や核家族化が進む中で、相談内容が複雑化していることから、関係機関と連携しながら早期からの相談・支援体制の強化を図る必要があり、妊娠前から、出産直後、子育て期まで、切れ目のない相談体制を構築し、増加する相談支援に柔軟に対応するため、児童福祉法で努力義務となっている子ども家庭総合支援拠点を令和4年度から設置しました。 ◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターにおいて、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行い、親子で利用できる場の充実に努めました。			
<b>3. 施策の課題認識及び取り組み状況</b> (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<b>【①児童福祉施設等の充実】</b> ◆少子化の状況を踏まえ、公立保育園における土曜保育について引き続き道下保育園を拠点とし実施していきます。 ◆西布施保育園跡地の利活用を図るため、境界確定測量等公共嘱託登記業務及び不動産鑑定業務を行いました。また、園児数の減少等が進んでいる片貝保育園について、適正な保育環境の提供に支障とならないよう、年度当初の園児数が10人以下となった場合に閉園を検討していきます。なお、休園となった松倉保育園については、閉園時期や施設利用について地区と協議を続けます。 ◆(仮称)新川圏域児童発達支援センターへの建設補助を行うとともに、つくし学園解体に伴うアスベスト調査を実施し、工事の進捗状況を確認しながら条例廃止等の手続きを行うこととしています。			
<b>【②弾力的な保育サービスの充実】</b> ◆放課後児童クラブは、各児童センターと星の杜での利用者が多く、特に長期休業中には定員を超えることもあるため、児童の安全確保を図りつつ、民間活用の検討も含めて適切な実施場所について検討していきます。 ◆病児・病後児保育事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の利用者数は減少しましたが、令和3年度から利用者数は回復傾向にあり、引き続き保護者のニーズに合わせて、安全確保に努めながら事業を実施します。			
<b>【③子どもの活動の場の充実】</b> ◆令和6年4月からの児童福祉法の改正により、努力義務となる「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が一体となった「こども家庭センター」の設置を検討していきます。 ◆子育て支援センター「のびのび」、「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図ります。			